

川崎市総合計画第3期実施計画 政策体系図

基本政策	政策	施策	事務事業（○は計画本体に掲載している主な事務事業） ※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載
<b>基本政策 4 活力と魅力あふれる力強い都市づくり</b>			
政策 4-9 戦略的なシティプロモーション			
<b>施策 4-9-1 都市イメージの向上とシビックプライドの醸成</b>			
<input type="checkbox"/> 市制100周年記念事業 <input type="checkbox"/> シティプロモーション推進事業 <input type="checkbox"/> 国際交流推進事業 国際施策推進事業 交流推進事業 <input type="checkbox"/> 国際交流センター管理運営事業 <input type="checkbox"/> 市民文化大使事業			
<b>施策 4-9-2 川崎の特性を活かした観光の振興</b>			
<input type="checkbox"/> 観光振興事業 <input type="checkbox"/> 産業観光推進事業 <input type="checkbox"/> 市制記念花火大会事業 <input type="checkbox"/> 競輪場整備事業 <input type="checkbox"/> 競輪等開催・運営事業			

# 令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要									
事務事業	事務事業コード	事務事業名						政策体系別計画の記載	
	40901005	市制100周年記念事業						有	
担当	組織コード	所属名							
	170700	総務企画局シティプロモーション推進室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等 の分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)			
	令和3年度	令和6年度		参加・協働の場		—			
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠 (法令・要綱等)	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、シティプロモーション戦略プラン								
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 17 目標を達成しよう	17.17	行政だけでなく、市民、企業、団体等のさまざまな主体が垣根を越えて力を掛け合わせ、オール川崎市で市制100周年記念事業に取り組むことで、シビックプライドを醸成するとともに、次の100年につながる文化を生み出す。						
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名			
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度	
	事業費 A	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	0	0	0
		市債	0	-	0	0	0	0	0
		その他特財	1,000	-	0	0	0	0	0
		一般財源	23,772	-	41,000	166,965	87,000	0	0
		人件費※ B	30,326	30,326	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)	55,098	57,564	41,000	166,965	0	87,000	0	
	人工(単位:人)	3.6							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)									
政策体系	政策	戦略的なシティプロモーション							
	施策	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成							
	直接目標	市内外における市の認知度・好感度を高める							
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業、団体など								
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市制100周年記念事業を通して、市民が本市の魅力や地域資源を知り、地域や人に関わることで、市民のシビックプライドを醸成します。								
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	関係局と連携しながら、市制100周年記念事業の企画調整、オール川崎市の推進体制である実行委員会の運営等を行うとともに、市制100周年に向けた機運醸成をし、本市のさまざまな魅力、ポテンシャルを市内外にアピールしていきます。								
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①実施計画の策定 ②実施体制の構築及び多様な主体と連携した取組の検討								

実施結果 (Do)									
上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. (ほぼ)目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①記念事業のコンセプトや取組イメージやActionテーマを記載した基本計画を令和4年9月に取りまとめ、様々な主体が主役となって記念事業を推進するにあたっての具体的な進め方や事業内容等を定める実施計画を、令和5年3月に策定しました。また、市制100周年PRポスターの作成やクラウドファンディングを活用した白黒写真カラー化、広報紙の発行など、市制100周年に向けた機運醸成のためのPRを行いました。 ②オール川崎市の推進体制である実行委員会を令和4年9月に設立し(設立時276団体)、幹事会や共同事務局の設置やメールマガジンによる情報共有など、記念事業の実施に向けた体制を構築しました。また、総会(2回)、幹事会(3回)を開催するとともに、実行委員会参画団体から募集した3名が参加する共同事務局の打ち合わせを12月下旬から週1回程度開催するなど、官民連携で実行委員会主催事業や市民、企業、団体等の機運醸成に向けた取組の検討を行いました。								

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	実行委員会の参画団体数				目標	300	310	320		団体
	説明	オール川崎市による推進体制である実行委員会への参画団体数(年度末時点)								
2 成果指標	市制100周年記念事業の事業数				実績	311	-	-	-	事業
	説明	各主体で展開される市制100周年記念事業の数(PR事業含む)								
3					目標					
	説明									
4					目標					
	説明									

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市制100周年の歴史的な節目を、次の100年に向けた新たなスタートラインとするため、さまざまな主体と共に創しながら取組を進めることで、都市としての魅力の更なる向上やシビックプライドの醸成の機会とすることが求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R4年度・民間がもつノウハウを生かして官民連携のプロジェクトを推進していくため、実行委員会事務局に民間企業出身者を加えました。		
評価項目	評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由	さまざまな主体に市制100周年を契機とする取組を働きかけるには、行政が関わり先導していく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	令和4年度の活動指標である「実行委員会の参画団体数」は311団体となり、目標を上回り達成することができました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	・委託化が可能な業務については、令和4年度から委託により実施しています。 ・民間と共創することで質の向上や経費節減を図ることができる余地があります。		
貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由		
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	目標数を上回る団体に実行委員会に参画いただけただけでなく、100周年PRポスターを参画団体の皆様がそれぞれの事業所や店舗に掲出する様子が見られるなど、本事業が市の認知度や好感度を高めることにつながっており、施策に貢献しました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III	令和4年度に策定した実施計画を踏まえ、機運醸成に向けたPRや令和6年度を見据えた準備・検討、プレイベントなどを、市民や団体、企業等のさまざまなステークホルダーと連携しながら展開していきます。市制100周年に係るPRポスターや動画などの制作や様々な媒体による多角的なプロモーションを行います。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①計画に基づく取組の推進 ②多様な主体と連携した取組の検討・実施	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所		変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
		変更の理由	

# 令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要										
事務事業	事務事業コード	事務事業名						政策体系別計画の記載		
	40901010	シティプロモーション推進事業						有		
担当	組織コード	所属名								
	170700	総務企画局シティプロモーション推進室								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等 の分類	分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)			
	—	—		その他			—			
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠 (法令・要綱等)	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度									
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、地球温暖化対策推進基本計画、デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン、文化芸術振興計画、シティプロモーション戦略プラン、新・かわさき観光振興プラン									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 17 目標を達成しよう	17.17	民間活力や地域資源の活用・連携等により、市の魅力を向上させ、市民のシビックプライドの醸成を図ります。							
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名				
	取組3(4)積極的な情報共有の推進					1・効率的・効果的なシティプロモーション				
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
	事業費 A	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	0			0
		市債	0	-	0	0	0			0
		その他特財	0	-	0	0	0			0
		一般財源	33,003	-	33,003	45,543	33,003			31,683
		人件費※ B	41,530	41,530	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)	74,533	68,338	33,003	45,543	0	33,003	0	31,683	
	人工(単位:人)	4.93								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画(Plan)									
政策体系	政策	戦略的なシティプロモーション							
	施策	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成							
	直接目標	市内外における市の認知度・好感度を高める							
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内外を問わず幅広い世代の方								
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	戦略的な情報発信等により、市民のシビックプライドの醸成及び対外的な都市イメージの向上を図ります。								
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	本市の多様な魅力を様々なメディアやブランドメッセージを効果的に活用し、市内外を問わず幅広い世代へ情報発信します。地域資源の発掘や連携等により、ブランドメッセージの理念への共感を喚起するとともに、特に20~30代の若年層をメインターゲットに設定し、重点的にシビックプライドの醸成を図ります。								
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①「シティプロモーション戦略プラン第3次推進実施計画」に基づく取組の推進 市制100周年を記念する各種取組と連携した魅力の発信 ②ブランドメッセージを活用した効果的な情報発信 ・民間連携等によるロゴマーク活用の促進 ・小学校教材の作成や出前授業など、子どもたちへの浸透を図る機会の創出 ③民間企業等との連携による効果的なプロモーションの推進 ・川崎ゆかりのインフルエンサー「かわさきスペシャルサポートー」との連携による情報発信、コラボ事業の実施 ・市民、市民活動、民間事業者、スポーツパートナー等との連携による魅力の発信 ④各種メディアの効果的活用によるシティプロモーションの推進 ・SNSを活用した情報発信 ・オウンドメディアの活用とメディアミックスによる効果的な情報発信 ⑤PR会社を通じたメディアリレーションの強化 ⑥戦略的な情報発信力強化のための取組の推進 ・メディアコーディネーターを活用した各施策のプロモーション支援 ⑦職員一人ひとりの広報力向上を図る研修の充実、手引きや基本方針の活用などによる府内体制の強化 ⑧多様性をテーマとした施策との連動、100周年記念事業との連動など府内の連携強化								

## 実施結果（Do）

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	<b>4</b>	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
<p>目標を下回りました。</p> <p>次のとおり「当該年度の取組内容」に掲げる事業を着実に実施しましたが、成果指標の改善に至りませんでした。</p> <p>①「シティプロモーション戦略プラン」に基づく取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・川崎の価値である多様性とそこから広がる可能性を、市民の皆さんに自分事として共感を持って受け止めていただくため、市に縁のある著名人に協力いただいたブランドメッセージ広報物を制作しました。</li> </ul> <p>②ブランドメッセージを活用した効果的な情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間事業者等に対し、ロゴマーク活用促進に向けた周知を行い、民間の企画力・発信力を活用した情報発信を行いました。</li> <li>・ブランドメッセージの理念を踏襲した100周年記念事業のステートメントポスター及び川崎の音の写真をデザインした各区版ポスターを制作し、市内全域に展開しました。さらに、ブランドメッセージと親和性の高い事業との連携を積極的に実施することで周知・啓発を行いました。</li> <li>・出前授業実施の他、「川崎市のみりょく」「川崎市のブランドメッセージ」等のコンテンツをGIGA端末副読本として公開し、子どもたちへの浸透を図る機会を創出しました。</li> </ul> <p>③民間企業等との連携による効果的なプロモーションの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・BSテレビ番組での全国への市の魅力PRや、民間企業が発売する食品パッケージでの市制100周年PRなど、民間との連携によるプロモーション活動を実施しました。</li> </ul> <p>④国内外に向けた、各種メディアの効果的活用によるシティプロモーションの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・PR会社を通じてマスメディアに継続的にアプローチを行い、川崎市の若者文化に関する特集企画を複数実現し、約7億200万円の広告換算効果を達成しました。</li> <li>・関係部署と連携した本市の魅力情報や施策の発信により、Twitterフォロワーが6千人増の3万7,000人超となりました（令和5年3月現在）。</li> </ul> <p>⑤戦略的な情報発信力強化のための取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受講者の96%がモチベーションが上がったと回答するなど、職員の広報マインド向上の研修を効果的に実施しました。</li> <li>・メディアコーディネーターを中心的に、ホームページ、SNS、動画等を活用した広報に関する研修や個別相談など、全般的な広報活動を維持、向上させるためのサポートを行いました。</li> </ul> <p>都市イメージの向上とシビックプライドを醸成させる取組については、さまざまな要素が相互に影響するものであることから、都市イメージ調査の結果を、有識者の助言を得ながら詳細に分析し、各施策や取組に活用してまいります。</p> <p>また、目標の達成に向けては中長期的な視点で捉えていく必要があることから、市制100周年を最大の契機ととらえるとともにターゲットを意識した効率的・効果的な手法等を視野に入れ、引き続きプロモーション活動を推進します。</p>			

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	<b>シビックプライド指標 市民の市に対する「愛着」に関する平均値</b>		目標	6.6	6.7	6.9	7.0以上	点
	説明	都市イメージ調査において「愛着」に関して3つの質問項目を設け、その評価を1点(最低点)～10点(最高点)とし、各項目の平均値を得点として算出	実績	5.5	—	—	—	
2 成果指標	<b>シビックプライド指標 市民の市に対する「誇り」に関する平均値</b>		目標	5.6	5.7	5.9	6.0以上	点
	説明	都市イメージ調査において「誇り」に関して3つの質問項目を設け、その評価を1点(最低点)～10点(最高点)とし、各項目の平均値を得点として算出	実績	4.9	—	—	—	
3 成果指標	<b>隣接都市における、川崎市に良いイメージがあると感じている人の割合</b>		目標	53	53.5	54.5	55以上	%
	説明	都市イメージ調査において、「川崎市のイメージについて、どのように思いますか」という質問に対して、その評価を1点(最低点)～10点(最高点)とし、隣接都市居住者のうち6点～10点を選んだ割合	実績	38	—	—	—	
4 成果指標	<b>市民のうち川崎市に良いイメージがあると感じている人の割合</b>		目標	62	64	66	67以上	%
	説明	都市イメージ調査において、「川崎市のイメージについて、どのように思いますか」という質問に対して、その評価を1点(最低点)～10点(最高点)とし、市民のうち6点～10点を選んだ割合	実績	57.6	—	—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		総務省の令和2年通信利用動向調査によると、SNSの利用個人状況は、13~39歳まで約90%に達しており、SNSを含む多様な情報媒体を活用した効果的な情報発信への対応が求められています。新型コロナウイルス感染拡大などにより、インターネットの活用や動画による情報発信の需要がより一層、高まっています。		
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直し履歴も記載できる場合は記載		R4年度：若年層に絶大な人気を誇るインフルエンサーとの連携による「かわさきスペシャルサポート」制度を立ち上げ、動画配信やSNSでの広報、各種広報媒体への出演などを実施し、若年層に向けた情報発信の強化を図りました。 R3年度：個別事業にとらわれない幅広い民間連携を実施するため、都市ブランド推進事業を廃止し、R4年度に新たな民間連携制度を立ち上げることしました。 R2年度：新型コロナウイルス感染症の影響に対応するため、動画やSNSを活用した情報発信を積極的に展開するとともに、動画撮影研修や個別サポートを実施しました。 R1年度：シティプロモーションチャレンジ研修を実施し、職員の広報マインドの醸成や広報力強化を図りました。 H30年度：都市イメージ調査結果について各区と意見交換会を実施し、区のプロモーション支援を行うなど、連携強化を図りました。 H29年度：都市ブランド推進事業で、ブランドメッセージの積極的な使用を定めるなどの要綱改定を行いました。 H28年度：関連部署による連携を強化し、各職位毎に必要な研修、効果的な時期等を検証し、研修の体系化を行いました。メディアコーディネーターを活用した研修や各事業の企画段階からの積極的な支援を行い、パブリシティ獲得に努めました。		
		評価項目		
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？			a. 薄れていない b. 薄れている
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？			a. 事例はない b. 事例がある
	評価の理由	SNSを情報源として利用する人は年々増加しており、かつ新型コロナウイルスなど、行政が発信する情報へのニーズが高まっています。また、市の魅力発信を担う公式Twitterはフォロワーが着実に増加しており、市の情報をいち早く得たいと考える人は依然として高いものと考えます。		
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？			a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がらない
	評価の理由	シビックプライド指標「愛着」を構成する「市の細部まで熟知している」の設問、「誇り」を構成する「市に貢献している」の設問のスコアが全体平均を押し下げている状況があります。また、20~30歳代の数値が低いことが課題となっています。一方で、ブランドメッセージジゴロの認知度は昨年度同様(R4:87.4%、R3:87.9%)となっており、ブランドメッセージが市民に定着しているなど、各取組による実績や成果も表れています。		
	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？			a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み
効率性	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？			a. 可能性はない b. 可能性はある
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？			a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み
	評価の理由	市制100周年をシビックプライド醸成の最大の契機ととらえ、記念事業と連携したプロモーションや効果の高い広報展開を行うなど、民間の知見・機動力を生かした事業実施手法の検討余地はあると考えられるため、新たな取組を視野に入れつつ、効率的・効果的な民間活用を進めていきます。		
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	現状では、事業の効果が成果指標には直接表れず、目標達成には至っていませんが、ブランドメッセージの市民への定着やTwitterフォロワー数の増加など、さまざまな媒体を効果的に活用した情報発信の取組に一定の施策への貢献があったものと考えています。	

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性			
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	都市イメージの向上と市民のシビックプライドの醸成を図るために、都市イメージ調査の結果詳細分析を踏まえ、安全・安心に関する正確な情報の発信や、特に若年層に向けた市の特色や魅力の効果的な発信などを行うほか、民間事業者との更なる連携や、メディアミックス強化による広報の付加価値向上に取り組んでいきます。 さらに、令和6年度に迎える市制100周年に向けて、市民と共に新たな川崎の未来づくりのための取組を積極的にPRするなど、この機会を機運醸成の最大の契機と捉えたプロモーション活動を、引き続き推進していきます。			
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①「シティプロモーション戦略プラン」に基づく取組の推進 ②ブランドメッセージを活用した効果的な情報発信 ③民間企業等との連携による効果的なプロモーションの推進 ④国内外に向けた、各種メディアの効果的活用によるシティプロモーションの推進 ⑤戦略的な情報発信力強化のための取組の推進				
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所		<b>変更箇所</b> (上記計画上の記載に対する変更箇所)  <b>変更の理由</b>				

# 令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業		事務事業コード	事務事業名							政策体系別計画の記載		
		40901020	国際交流推進事業							有		
担当		組織コード	所属名									
		171000	総務企画局総務部									
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)				
		—	—	イベント等	—			—				
実施形態		<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理	<input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働	<input type="checkbox"/> その他						
実施根拠		<input type="checkbox"/> 国・県の制度	<input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度	<input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等		国際施策推進プラン、文化芸術振興計画、シティプロモーション戦略プラン										
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		17 	17.16	これまで良好な関係を築き上げてきた海外都市等とのお互いの強みや特性を生かした交流事業を実施することで、分野ごとに互恵的な関係を構築するとともに、行政、市民等による国際交流の促進を図ることで友好関係の深化につなげる。また、姉妹友好都市を通じ海外へ川崎市の魅力を発信することにより、川崎市のイメージの向上や市民のシビックプライドの醸成に寄与する。								
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名		改革項目					課題名					
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	37,774	24,269	37,774	36,886		37,774			37,774		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0		0		0		
		市債	0	—	0	0		0		0		
		その他特財	18,857	—	18,857	18,899		18,857			18,857	
		一般財源	18,917	—	18,917	17,987		18,917			18,917	
	人件費※ B	14,995	14,995	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	52,769	39,264	37,774	36,886	0	37,774	0	0	37,774	0	
	人工(単位:人)	1.78										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)											
政策体系		政 策	戦略的なシティプロモーション								
		施 策	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成								
		直接目標	市内外における市の認知度・好感度を高める								
事業の対象 (事業の対象となる人、物)		市民、企業、姉妹・友好都市をはじめとする海外都市									
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)		海外都市が持つ特性を活用し、お互いのメリットを明らかにした互恵関係が構築できる交流事業を実施することで、行政、市民等による国際交流の促進を図ります。									
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)		海外都市が持つ特性を活用し、お互いのメリットを明らかにした互恵関係が構築できる交流事業を実施します。また、姉妹・友好都市提携から周年記念を迎える時期を捉えて、今後どのような分野で交流をより進めいくか確認書などで明らかにします。									
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容		①姉妹・友好都市等との国際交流の推進 ②オーストリア・ザルツブルク市及びドイツ・リューベック市友好都市提携30周年記念事業の実施									

実施結果 (Do)												
上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. (ほぼ)目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った							
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数量等でより具体的に実績を示すことができる取組」又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①オーストリア・ウーロンゴン市との交流について、新型コロナウイルス感染症の影響により、例年行っていた「川崎ジュニア文化賞」大賞受賞者のウーロンゴン市への派遣を行わない代わりに、川崎ジュニア文化賞実行委員会と連携し、大賞を受賞した子どもたちと、ウーロンゴン市長及びウーロンゴン市の子どもたちとのオンライン交流会を行いました。また、大韓民国・富川市長をはじめとした訪問団が川崎市長、川崎市議会議長らを表敬訪問し、両市の友好関係を深めました。 ②新型コロナウイルス感染症の影響により海外渡航が困難な状況であったため、オーストリア・ザルツブルク市及びドイツ・リューベック市友好都市提携30周年を記念した相互訪問は行いませんでしたが、市民が姉妹・友好都市とのつながりを感じられるよう、市内で周年記念コンサートや宮前図書館と連携した企画展、各区役所コンサートと連携した取組等を行いました。また、川崎市とザルツブルク市の小学生が合唱及びメッセージ動画を交換し、将来を担う子どもたちの音楽を通じた交流を行いました。										
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位		
1	説明					目標						
						実績	—	—	—	—		
2	説明					目標						
						実績	—	—	—	—		
3	説明					目標						
						実績	—	—	—	—		
4	説明					目標						
						実績	—	—	—	—		

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	新型コロナウイルス感染症の拡大により、日本を含む世界各国で、感染の抑制を目的とした入国制限等の規制が実施されてきましたが、国際的な人の往来再開に向けて、日本入国時の水際措置の緩和(令和4年10月11日)等が行われました。			
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施			
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度：韓国富川市との職員相互派遣について実施方法を見直し、約1年間の派遣(1名が参加)としていたものを、研修分野を特定した短期派遣(複数名が参加)とすることとしました。 H25年度：韓国富川市との職員相互派遣について、派遣及び受入を毎年実施していたものを、経費や効果の点から、「職員相互派遣協定」を見直し、隔年ごとに実施することにしました。			
評価項目	評価			
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？			
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？			
	評価の理由	グローバル化が進展する中、世界における本市の存在感を高めるため、これまで良好な関係を築き上げてきた海外都市とお互いの強みや特性を活かした交流を推進する必要があります。		
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？			
	評価の理由	コロナ禍の中で、相互訪問は行いませんでしたが、市民が姉妹・友好都市とのつながりを感じられるような周年記念事業を実施したほか、将来を担う子どもたちの交流を実施するなど、行政、市民等による国際交流を継続することで、友好関係の深化につなげることができました。		
	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？			
効率性	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？			
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？			
	評価の理由	姉妹・友好都市をはじめとする海外都市との調整等、国際儀礼等を踏まえ、行政自らが行う必要があります。オンラインの活用等事業手法を見直しながら交流手法を多様化させ、効率的・効果的な事業執行に努めます。		
貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由			
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	コロナ禍の中でも、行政だけでなく市民や団体・企業と連携し、オンライン等を活用しながら姉妹・友好都市との交流を継続することで、友好関係の深化につなげることができました。また、市民が姉妹・友好都市とのつながりを感じられるよう、市内で周年記念コンサートや宮前図書館と連携した企画展、各区役所コンサートと連携した取組を行う等、川崎市のイメージの向上や市民のシビックプライドの醸成に寄与しました。	

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	新型コロナウイルス感染症対策とした日本入国時の水際措置の緩和等を踏まえて、今後も世界における本市の存在感を高めるため、姉妹・友好都市をはじめとする海外都市等とお互いの強みや特性を活かした交流を推進していきます。 また、姉妹・友好都市について広く市民に知ってもらうためのPRや姉妹・友好都市を通じた川崎市の魅力の海外への発信により、市内外の市の認知度・好感度を高めることで、川崎市のイメージの向上や市民のシビックプライドの醸成に寄与します。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①姉妹・友好都市等との国際交流の推進	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	変更の理由	

# 令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要		事務事業コード		事務事業名				政策体系別計画の記載	
事務事業		40901030		国際施策推進事業				無	
担当		組織コード		所属名					
		171000		総務企画局総務部					
実施期間		事業開始年度		事業終了年度	事業・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)	
		平成28年度		令和7年度		その他		政策推進計画等(策定・進行管理)	
実施形態		<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施		<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理	<input type="checkbox"/> ボランティア等との協働	<input type="checkbox"/> その他		
実施根拠		<input type="checkbox"/> 国・県の制度		<input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度	<input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度				
(法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等		国際施策推進プラン、シティプロモーション戦略プラン							
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		 17 17の目標 持続可能な開発目標	17.16	今後も市民が住み続けたいと思えるまちであるとともに、行ってみたい、住んでみたい、働いてみたいと国内外から選ばれる都市になることをめざし、本市の強みと魅力を最大限に活かしながら、国際施策を計画的、総合的に推進していく。					
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名		改革項目				課題名			
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度	
	事業費 A	5	4	5	5	5		5	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	0		0
		市債	0	-	0	0	0		0
		その他特財	0	-	0	0	0		0
		一般財源	5	-	5	5	5		5
		人件費※ B	7,750	7,750	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)	7,755	7,754	5	5	0	5	0	
	人工(単位:人)	0.92							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系		政策 戰略的なシティプロモーション 施策 都市イメージの向上とシビックプライドの醸成 直接目標 市内外における市の認知度・好感度を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)		市民、企業、職員
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)		「国際施策推進プラン」の的確な推進を図り、真のグローバル都市川崎をめざします。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)		国際施策推進委員会を運営し、「国際施策推進プラン」の進捗管理を実施します。
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容		①「国際施策推進プラン」に基づく取組の推進 ②「国際施策推進プラン」第3期実行プログラムの進捗管理

実施結果 (Do)											
上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. (ほぼ)目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った							
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①国際施策推進委員会において、「国際施策推進プラン」第2期実行プログラムの総括評価を実施し、本市の国際施策を総合的かつ計画的に推進しました。 ②関係局への確認結果等に基づき、「国際施策推進プラン」第3期実行プログラムの進捗管理を実施しました。									
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	説明	川崎市国際施策推進委員会の開催件数				目標	1	1	1	2	回
		「国際施策推進プラン」第3期実行プログラムの進捗管理等を行う川崎市国際施策推進委員会の開催件数				実績	1	-	-	-	
2	説明					目標					
						実績	-	-	-	-	
3	説明					目標					
						実績	-	-	-	-	
4	説明					目標					
						実績	-	-	-	-	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		世界的に流行した新型コロナウイルス感染症の影響、大規模自然災害の発生、脱炭素社会の実現に向けた取組の進展、社会のデジタル化の進展など、近年、本市を取り巻く環境は急激に変化しています。他にも、「持続可能な開発目標(SDGs)」の社会への浸透や、Society5.0の実現に向けた取組が進んでおり、これらを的確に捉えた国際施策を推進する必要があります。		
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H27年度：多文化共生分野も含めた総合的な国際施策を推進するため「国際施策推進プラン」を策定しました。 H24年度：府内各局で個別に行われている国際関連事業を全庁的な観点に立って整合性を図りながら効果的に実施していくため、「国際施策展開の基本的な考え方」(府内向け・国際展開分野のみ)を作成しました。 H23年度：府内の国際関連事業を所管する課で情報共有等を行う「国際施策調整会議」を設置・開催しました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？			a. 薄れていない b. 薄れている
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？			a. 事例はない b. 事例がある
	評価の理由	一層加速するグローバル化の中で、本市が持続的に発展するためには、川崎が持つ強みと魅力を最大限に活かしながら、本市の国際施策を計画的・総合的に推進する必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？			a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない
	評価の理由	「国際施策推進プラン」第2期実行プログラムの総括評価を実施するなど、「国際施策推進プラン」の進捗を適正に管理することにより、さまざまな分野にわたる国際施策を総合的に推進することができました。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？			a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？			a. 可能性はない b. 可能性はある
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？			a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み
評価の理由		「国際施策推進プラン」の進捗管理については、民間事業者等に委託することなく、行政自らが行う必要があります。引き続き、国際施策推進委員会を通じて府内調整・情報共有を行い、効率的・効果的に国際施策を展開していきます。		
貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由		
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	国際施策推進プランの進捗管理のもと、局区が様々な分野にわたる国際施策を計画的に推進することにより、同プランに掲げる「世界を引き寄せる真のグローバル都市川崎」の形成に貢献しました。	

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性			
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II				
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①「国際施策推進プラン」に基づく取組の推進 ②「国際施策推進プラン」第3期実行プログラムの進捗管理				
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所		変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)				
		変更の理由				

# 令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要		事務事業コード		事務事業名				政策体系別計画の記載			
事務事業		40901040		交流推進事業				無			
担当		組織コード		所属名							
		251900		市民文化局市民生活部多文化共生推進課							
実施期間		事業開始年度		事業終了年度	事務・サービス等 の分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)			
		—		—		イベント等		—			
実施形態		<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施		<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理	<input type="checkbox"/> ボランティア等との協働		<input type="checkbox"/> その他			
実施根拠		<input type="checkbox"/> 国・県の制度		<input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度	<input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度						
(法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等		文化芸術振興計画・シティプロモーション戦略プラン									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性			17.17	本市と友好自治体の関係にある都市との交流を深めるなど効果的なパートナーシップの構築を推進することで、本市の都市イメージの向上を図ります。							
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名		改革項目				課題名					
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
	事業費 A	24,678	24,339	24,678	25,265		24,678		24,678		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	0		0		
		その他特財	1,044	—	1,044	1,044	1,044		1,044		
		一般財源	23,634	—	23,634	24,221	23,634		23,634		
人件費※ B	5,560	5,560	0	0	0	0	0	0			
総コスト(A+B)	30,238	29,899	24,678	25,265	0	24,678	0	24,678			
人工(単位:人)	0.66										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)					
政策体系		政策	戦略的なシティプロモーション		
		施策	都市イメージの向上とスピックプライドの醸成		
		直接目標	市内外における市の認知度・好感度を高める		
事業の対象 (事業の対象となる人、物)		本市及び友好自治体の市民			
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)		本市と友好自治体の関係にある都市との交流を深め、本市の都市イメージの向上を図ります。			
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)		本市のイメージアップや文化芸術・人材等の相互交流等を推進できるよう、事業手法を含め企画・検討した上で取組を進めます。			
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容		①友好都市等との文化芸術・人材等の相互交流の推進			

実施結果 (Do)				
上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. (ほぼ)目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		<p>ほぼ目標どおり達成しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内友好都市である那覇市にある佐藤惣之助詩碑を首里城公園内に移設完了した記念式典を開催し、本市長らが出席するとともに、本市市民文化大使による歌唱や詩碑移設の会代表への感謝状贈呈等を通じて、文化芸術・人材等の相互交流として推進しました。さらに、川崎沖縄県人会の協力により、PR映像制作や那覇市での展示の支援等を行い、那覇市とも情報共有を図りながら、人的交流を行いました。</li> <li>・「那覇市制100周年記念式典」において、本市長らが出席し、本市の紹介をするなど本市のイメージアップにつながりました。</li> <li>・国内友好都市である中標津町の夏祭りにおいて、友好都市提携30周年記念事業を開催し、本市市民文化大使による歌唱や友好都市PRパネル展等を通じて、文化芸術・人材等の相互交流として推進しました。</li> <li>・かわさき市民祭りにおいて、中標津町の出店に合わせて中標津町長が本市長表敬を実施するとともに、かわさきFMの番組に中標津町長及び本市職員が出席し、友好都市提携30周年のPRを行いました。</li> <li>・本市及び国内友好都市3都市との交流の経緯等の紹介・PRパネルを作成し、中標津空港、アゼリア広報コーナーや新春賀詞交換会で展示し、広報・周知を行いました。</li> </ul>		

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標	友好自治体等と連携した交流の実施回数			目標	1	1	1	1	回
		説明	国内友好自治体等と文化芸術・人材等の相互交流の取組を実施した回数			実績	2	—	—	
2					目標					
		説明				実績	—	—	—	
3					目標					
		説明				実績	—	—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	交流事業の実施に当たっては、各自治体の厳しい財政状況のもと、その事業の効果が具体的に見えることが求められてきています。			
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施			
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度：国内友好都市の小学生高学年児童による交流会を開催してきましたが、文化芸術・人材等の相互交流を推進するため、効果の見直しを図りました。 H27年度：友好自治体の子どもの交流事業実施において、参加した子どもの送迎方法について効率化を図るなど事業の実施方法を見直し、経費を節減しました。			
評価項目	評価			
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？			
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？			
	評価の理由	これまで良好な関係を築き上げてきた国内友好都市とのお互いの強みや特性を活かした上で、本市が持つ特性やポテンシャルを生かした交流を推進し、本市の魅力を国内外に発信する必要があります。		
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？			
	評価の理由	コロナ禍による影響でイベントが中止するなどの影響はありましたが、状況に応じて、文化芸術・人材等の相互交流をする機会を増やしたことにより徐々に成果が上がりました。		
	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？			
<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？				
<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？				
評価の理由	国内友好都市に関する交流事業は、民間活用を含めた事業の委託化は可能ですが大幅なコスト増が見込まれるため、経費削減を行い効率的・効果的な事業執行に努めます。また、事業手法については、交流のあり方を含め検討・見直しがする必要があります。			
貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由			
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	新型コロナウイルス感染症等の影響はありますが、様々な機会を踏まえて、国内友好都市や関連団体等と調整し、交流事業を実施することで、本市のPRやイメージアップに貢献しています。	

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	コロナ禍の状況においても、相互の都市特性を生かした交流のあり方による課題がありましたが、オンラインによる打合せを行いながら状況を把握し、引き続き様々な機会を捉え、本市のイメージアップや文化芸術・人材等の相互交流等を推進していきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①友好都市等との文化芸術・人材等の相互交流の推進	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所		変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
		変更の理由	

# 令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要										
事務事業	事務事業コード	事務事業名						政策体系別計画の記載		
	40901050	国際交流センター管理運営事業						有		
担当	組織コード	所属名								
	251900	市民文化局市民生活部多文化共生推進課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等 の分類	分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)			
	—	—		施設の管理・運営			—			
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度									
(法令・要綱等)	川崎市国際交流センター条例、外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策									
総合計画と連携する計画等	かわさき強靭化計画、国際施策推進プラン、自殺対策総合推進計画、文化芸術振興計画、シティプロモーション戦略プラン、人権施策推進基本計画									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	10 	10.2	国際交流センターの管理・運営を行うことで、市民の国際理解の増進や国際友好親善の発展等を図るとともに、国籍や民族、文化の違いを豊かさとして生かし、すべての人が互いに認め合い、人権が尊重され、自立した市民として共に暮らすことができる多文化共生社会の実現をめざします。							
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名				
	取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進					3・国際交流センターを活用したグローバル人材の育成支援				
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費
	事業費 A	213,479	217,214	213,479	228,413	213,479			213,479	
	財源内訳	国庫支出金	10,000	—	10,000	10,000	10,000		10,000	
		市債	13,000	—	13,000	26,000	13,000		13,000	
		その他特財	6,020	—	6,020	6,281	6,020		6,020	
		一般財源	184,459	—	184,459	186,132	184,459		184,459	
人件費※ B	21,397	21,397	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	234,876	238,611	213,479	228,413	0	213,479	0	0	213,479	0
人工(単位:人)	2.54									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)									
政策体系	政策	戦略的なシティプロモーション							
	施策	都市イメージの向上とスピックプライドの醸成							
	直接目標	市内外における市の認知度・好感度を高める							
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、市民で構成される団体、企業								
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	国際交流センターの管理・運営を行うことで、市民の国際理解の増進や国際友好親善の発展等を図ります。								
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	指定管理者制度による運営のもと、国際理解を深める講座や国際交流を推進する事業等を開催するとともに、国際交流に取り組む市民団体等への支援や施設の貸出を行います。								
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①国際交流や多文化共生を促進する講座・イベント等の開催及び日本語・外国語等の研修の実施 ②国際交流や多文化共生を促進する講座・イベント等の開催(講座・イベント等の開催数:55回以上) ③日本語、外国語等の講座・研修事業の実施(国際理解講座受講者数:390人以上、日本語講座受講者数:350人以上) ④国際交流に取り組む市民、団体等の主体的な国際活動を促す情報提供等の実施 ⑤外国人窓口相談事業(多文化共生総合相談ワンストップセンター)による生活相談等の実施(相談件数:2,720件以上) ⑥計画的な施設の補修等の推進								

実施結果 (Do)									
上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数量等により具体的に実績を示すことができる取組」又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成しました。 ①国際交流や多文化共生を促進する講座・イベント等の開催及び日本語・外国語等の研修の実施について、新型コロナウイルス感染症の対策として、昨年度に引き続き、オンラインによる講座運営を行いました。 ②日本語講座では、新たに「しごとの日本語講座」を実施しました。また、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、対面により実施したことにより、新規参加者が増加しました。 ③オンライン化の普及に向けた環境整備として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、Wi-Fi環境の拡充を実施しました。 ④国際交流や多文化共生に取り組む市民団体の支援として、SNSや情報誌「SIGNAL」を活用し、情報発信を行いました。 ⑤外国人窓口相談については、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の関連相談(ワクチン接種、医療など)が多く寄せられたほか、日本語学習に関する情報提供や行政機関等の窓口との通訳・翻訳による連携など、多岐にわたる相談に対応し、相談件数が大幅に増加しました。 ⑥施設長寿命化工事について、外壁改修その他工事を実施するなど、中長期的な視点を持って施設の維持管理に努めました。								

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	国際交流や多文化共生を促進する講座・イベントの開催数			目標	55	41	55	55	回
	説明	国際相互理解を進めるための各種講座の実施回数			実績	65	—	—	
2 成果指標	国際理解講座受講者数			目標	390	340	510	540	人
	説明	地域における国際化の担い手としての市民の国際理解の増進のための講座受講者数			実績	225	—	—	
3 成果指標	日本語講座受講者数			目標	350	310	470	480	人
	説明	外国人市民のコミュニケーション支援としての日本語講座受講者数			実績	706	—	—	

4	成果指標	外国人窓口相談件数		目標	2,720	2,450	2,710	2,770	件
		説明	外国人市民への生活支援としての外国人窓口相談件数		実績	3,314	—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		国際交流センターは築25年以上が経過していることから、ハード面において、施設・設備の機能回復を計画的に進めるとともに、ソフト面においても、国際交流拠点としてのさらなる活用と機能強化を図る必要があります。また、平成31年4月から改正出入国管理及び難民認定法等が施行され、新た在留資格が創設されることに伴い、市は外国人材の受け入れ・共生のための総合的対応策を策定しました。このため、本市においても、外国人との共生社会の実現に向けた更なる取組が求められています。															
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施															
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載																	
R3年度：外国人窓口相談について、対応受付時間を9時から17時までに拡充しました。また、オンライン相談を開始しました。 R2年度：外国人窓口相談について、中国語の対応を週3日から週6日に拡充しました。 R1年度：外国人窓口相談について、日本語を含む7言語から11言語対応に拡充しました。 H28年度：国際交流センターのあり方等で検討された、駐車場の有料化、ホテル・レストランの行政財産の貸付方法の見直しなどを進めました。 H27年度：国際交流センターのあり方等について、府内の検討会議を立ち上げ、検討を進めています。																	
評価項目																	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？								a b								
	【市が実施する必要性】 他の都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？								a b								
	評価の理由	本市の外国人住民人口は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う入国制限等を受け減少傾向となっていましたが、入国制限の緩和等により、今年度は再び増加に転じています。感染拡大等によって明らかになった課題を踏まえながら、引き続き、国際交流の推進や多言語による生活相談の支援、日本語講座等の多文化共生のための事業を実施していく必要があります。															
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？								a b c								
	評価の理由	日本語講座受講者数、外国人窓口相談件数など、成果は徐々に上がっています。引き続き、コロナ禍の動向を踏まえた対応を行うとともに、イベント・講座の企画等の充実により受講者数の増加に向けた対応を引き続き実施していきます。															
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？								a b c								
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？								a b								
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？								a b								
	評価の理由	国際交流センターは指定管理者により運営されており、民間活用はすでに実施され、事業手法の見直しについても、平成29年度から駐車場有料化、ホテル・レストラン定期建物賃貸借契約として実施しています。国際交流・国際施策の推進、及び多文化共生社会の実現に向けた取組について、指定管理者の持つ専門性により、効率的・効果的に目的を達成されるよう、所管課を中心に仕様等の見直しを図り、令和2年度に次期指定管理事業者選定を実施しました。今後も、適正な管理運営を引き続き実施していく必要があります。															
施策への貢献度	貢献度区分			上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由													
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	新型コロナウイルス感染症の影響があった一昨年度と比較し、各種イベント・講座の開催について、施設利用を促進することができました。多文化共生に関わる国際交流に取り組む市民、団体等の国際理解・交流を促進したほか、日本語講座や外国人市民の生活に役立つ講座の開催、拡充した11言語による外国人窓口相談の実施により、多文化共生施策の推進に貢献しました。														

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性			
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	指定管理者制度による管理運営のもと、国際理解と友好親善を深めるため、国際交流・多文化共生を進める事業を実施していきます。引き続き、コロナ禍の動向を踏まえた対応を行うとともに、活動に取り組む市民、団体等への支援や施設貸出を継続して行い、イベント・講座の企画等の充実に向け、オンラインの実施などの受講者数を増やす取組を進めます。また、外国人相談窓口については、一層の広報・周知により利用促進を図る等、市の外国人材受け入れのための総合的対応策を踏まえた上で、本市の多文化共生施策の推進に貢献していきます。			
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容			①国際交流や多文化共生を促進する講座・イベント等の開催及び日本語・外国語等の研修の実施 ・国際交流や多文化共生を促進する講座・イベント等の開催(講座・イベント等の開催数:41回以上) ・日本語、外国語等の講座・研修事業の実施(国際理解講座受講者数:340人以上、日本語講座受講者数:310人以上) ②国際交流に取り組む市民、団体等の主体的な国際活動を情報提供等の実施 ③外国人窓口相談事業(多文化共生総合相談ワンストップセンター)による生活相談等の実施(相談件数:2,450件以上) ④計画的な施設の補修等の推進(空気調和設備及び昇降機設備等の施設長寿命化工事を実施予定:本館等における3か月程度の一時休館)			
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所		変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)				
		変更の理由				

# 令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要									
事務事業	事務事業コード	事務事業名						政策体系別計画の記載	
	40901060	市民文化大使事業						有	
担当	組織コード	所属名							
	258000	市民文化局市民文化振興室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事業・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)		
	—	—		その他			その他		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
(法令・要綱等)	川崎市市民文化大使設置要綱								
総合計画と連携する計画等	スポーツ推進計画、文化芸術振興計画、シティプロモーション戦略プラン								
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		17 17.17	文化芸術・スポーツの分野で活躍している方々とのパートナーシップの構築により、国内外での活動を通して、市のイメージアップを図ります。						
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名			
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度	
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	970	103	970	1,144		970		970
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0
		市債	0	—	0	0	0		0
		その他特財	600	—	600	600	600		600
		一般財源	370	—	370	544	370		370
人件費※ B	2,106	2,106	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	3,076	2,209	970	1,144	0	970	0	970	
人工(単位:人)	0.25								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)									
政策体系	政策	戦略的なシティプロモーション							
	施策	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成							
	直接目標	市内外における市の認知度・好感度を高める							
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民								
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民文化大使の国内外での活動を通して、市のイメージアップを図ります。								
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎市にゆかりのある文化芸術、スポーツ等の分野で活躍している人を川崎市市民文化大使として選任し、個々の活動や市長の代理としての業務または市の業務などを通じて川崎市のアピールやイメージアップに貢献していただきます。								
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①市民文化大使の活動を通じた本市の魅力のPRやイメージアップ(派遣件数:3件以上)								

実施結果 (Do)										
上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. (ほぼ)目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った							
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数量等でより具体的に実績を示すことができる取組」又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①市民文化大使が行った東日本大震災の被災者支援に対し補助金を交付しました(1回)。また、市民文化大使は個々の活動や北海道中標津町の「第66回なかしべつ夏祭り」、沖縄県那覇市の「佐藤惣之助詩碑移設完了記念式典」に文化交流行事等で参加(2回)するなど市の事業への協力により、川崎市の魅力のPRやイメージアップなどに貢献しています。									
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1 活動指標	本市の事業又は制度を活用した市内外での派遣件数			目標	3	3	3	3	件	
	説明	本市の事業として市内外における文化交流行事等への参加や、補助金制度を活用した被災者支援活動の派遣件数			実績	3	—	—		—
2				目標						
	説明				実績	—	—	—		—
3				目標						
	説明				実績	—	—	—		—
4				目標						
	説明				実績	—	—	—		—

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	グローバル化が進展する中、より一層の都市イメージの形成・向上を図るため、現状の事業内容を維持しつつも市民文化大使の活躍の幅を広げよう、府内外を問わずより一層の連携及び情報発信が求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度：大規模災害被災者等支援基金を活用した補助金の要綱を制定し、補助金制度を明確化しました。 H25年度：東日本大震災被災者等支援基金を活用した、市民文化大使の被災地での活動に対する補助金の創設など、市民文化大使の活動の幅を広げるための見直しを行いました。		
評価項目	評価		
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		
	a. 薄れていない b. 薄れている		
<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	
評価の理由		川崎市にゆかりがあり、文化芸術、スポーツ等の分野で活躍している市民文化大使が、個々の活動や市の業務などを通じて市のPR等を行うことは、市が直接行うよりも幅が広く、注目度も高いため、事業の必要性は高いと考えます。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？		
	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない		
評価の理由		市内外での活動を通じて、多くの人が文化芸術に触れる機会を創出するとともに、本市のPR活動を行っているため、徐々に上がっているものと考えます。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		
	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		
<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	
評価の理由		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	
・市民文化大使自身の活動の中で市のPR活動等を行っていただいているものは、基本的に委託等の契約による市の負担はないため、経費削減の余地はないと考えます。 ・質の向上については、市民文化大使との意見交換等を行い、活動がより効果的なものになる余地はあります。			
貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由		
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	市民文化大使自身の活動のほか、被災地支援、府内各部署における事業等に市民文化大使が協力することで、本市の魅力のPRやイメージアップに貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	今後も市民文化大使との意見交換等を行いながら、主として市民文化大使自身の活動の中で本市のPRやイメージアップを行っていただくとともに、本市に関連した事業に協力いただくことで、本市の魅力向上や文化芸術の振興も図ります。
<b>第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容</b>		①市民文化大使の活動を通じた本市の魅力のPRやイメージアップ(派遣件数:3件以上) ②市民文化大使の改選(第11期、任期2年)	
<b>今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所</b>		<b>変更箇所</b> (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
		<b>変更の理由</b>	

# 令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要									
事務事業	事務事業コード	事務事業名						政策体系別計画の記載	
	40902010	観光振興事業						有	
担当	組織コード	所属名							
	283990	経済労働局観光・地域活力推進部							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)		
	—	—		その他			その他		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施		<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託		<input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理		<input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働		<input checked="" type="checkbox"/> その他
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度		<input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度		<input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度				
(法令・要綱等)	川崎市観光関係事業補助金交付要綱								
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、産業振興プラン、デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン、自転車活用推進計画、文化芸術振興計画、シティプロモーション戦略プラン、新・かわさき観光振興プラン								
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		8.9	本市への誘客を推進することで持続可能な観光振興を図る。						
行財政改革第3期プログラムに連携する課題名	改革項目				課題名				
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度	
	事業費 A	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	国庫支出金	46,500	—	0	19,750	0	—	0
		市債	0	—	0	0	0	—	0
		その他特財	0	—	0	0	0	—	0
		一般財源	110,324	—	110,324	112,646	110,324	—	110,324
		人件費** B	35,465	35,465	0	0	0	0	0
		総コスト(A+B)	192,289	182,515	110,324	132,396	0	110,324	0
人工(単位:人)	4.21								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)									
政策体系	政 策	戦略的なシティプロモーション							
	施 策	川崎の特性を活かした観光の振興							
	直接目標	市内への集客及び滞在を増加させる							
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	観光客、観光関係事業者等								
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内への集客を推進し地域経済を活性化します。								
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	観光協会、商工会議所、企業、近隣自治体等との連携体制の構築による旅行商品の造成や広報など、オール川崎による集客事業を実施します。								
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①新・かわさき観光振興プランに基づく施策の展開 ②本市の多彩な観光資源の魅力発信と多様な広報戦略の実施(主要観光施設の年間観光客数1,913万人以上) ③旅行者の利便性が高い川崎駅での観光案内の提供(宿泊施設の年間宿泊客数201万人以上) ④住宅宿泊事業(民泊事業)の適正な運営確保と活用 ⑤外国人観光客の誘致促進及び観光客受入体制の充実(宿泊施設の年間宿泊客数【外国人】23万人以上) ⑥市民文化の創造と地域経済の活性化を推進するかわさき市民祭りの開催								

実施結果 (Do)									
上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「數値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①メディアやSNS等を活用して、生田緑地の魅力を発信するなど、新・かわさき観光振興プランに基づく施策を推進しました。 ②川崎市観光パンフレット「かわさき日和」や、観光協会ホームページのリニューアル等により、観光資源の魅力を効果的に発信しました。 ③「かわさききたテラス」においてお客様のニーズに合わせて観光案内を提供しました。 ④住宅宿泊事業については、届出のタイミングで現地確認を行うなど、適正な運営を確保しました。 ⑤成果指標である「主要観光施設の年間観光客数」、「宿泊施設の年間宿泊客数」、「宿泊施設の年間宿泊客数【外国人】」は、新型コロナウイルス感染症の拡大等による見学受入施設の受入縮小や訪日外国人の入国制限などの要因で目標値を下回りましたが、訪日外国人を含めた行動制限緩和が徐々に進んできしたことから、本市への誘客を促進させる各種プロモーションを実施しました。また、「ナイトタイムエコノミー」の取組については、令和4年11月に川崎駅周辺にて初のナイトマーケットイベント「川崎夜市」を開催し、屋台・パルに76店舗出店いただいたほか、外国人観光客向けにPR動画を活用したデジタルマーケティングを実施しました。今後は、インバウンド需要の復活を捉えたSNSや羽田空港等を活用した積極的なPRを進め、本市への来訪を促進させます。 ⑥新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、3年ぶりに、11月4日から6日までかわさき市民祭りを開催しました。 その他、新型コロナウイルス感染症対応方針創生臨時交付金を活用し、テレワーク及び市内宿泊施設の利用促進のため「市内宿泊施設テレワーク利用促進事業」を実施しました。								

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	主要観光施設の年間観光客数			目標	1,913	1,971	2,031	2,100	万人 ('年' 表記)
	説明	主要観光施設からの報告値等の集計		実績	1,262	—	—	—	
2 成果指標	宿泊施設の年間宿泊客数			目標	201	204	207	210	万人 ('年' 表記)
	説明	市内主要宿泊施設からの報告値等の集計に基づく市内全体の宿泊施設の推計値		実績	171	—	—	—	
3 成果指標	宿泊施設の年間宿泊客数【外国人】			目標	23	24	25	25	万人 ('年' 表記)
	説明	市内主要宿泊施設の外国人宿泊客数の集計に基づく市内全体の宿泊施設の推計値		実績	4	—	—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		2022年の訪日外客数は、推計3,831,900人となりました。6月より観光目的の入国受入れについて段階的な水際措置の緩和がなされ、10月以降からは本格的な受け入れが再開されました。新型コロナウイルス感染症の影響が無い2019年と比較すると90%減の数値となりました。尚、2023年2月の訪日外客数は1,475,455人と前年同月比で約8.7倍となっていることから、回復基調に入ったことが見られます。(2023.5.22日本政府観光局)		
事業の見直し・改善内容	実施 (直近) H 29 年度	□ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度：宿泊施設の年間宿泊客数【外国人】の成果指標の数値の見直しを行い、次年度の目標数値に反映しました。 H28年度：新・かわさき観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。 H27年度：観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。 H26年度：観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。			
評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b	
	評価の理由	国による旅行支援策や外国人観光客の入国制限緩和等により、国内外からの観光に関する需要が徐々に増加してきていることから、ニーズに合わせた観光施策を官民の連携によって推進していく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b	
	評価の理由	令和4年度も、新型コロナウイルス感染症の影響により見学受入施設の受入縮小や訪日外国人の入国制限などにより、成果指標である「主要観光施設の年間観光客数」、「宿泊施設の年間宿泊客数」、「宿泊施設の年間宿泊客数【外国人】」は、目標を下回ったものの、今年度においては前年度から回復傾向が見られており、引き続き、PR動画を活用したデジタルマーケティングや羽田空港等を活用した積極的なPRを進め、本市への来訪を促進させていく必要があります。		
	評価の理由	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b	
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b	
	評価の理由	市が直當で行っている業務の一部を川崎産業観光振興協議会や川崎市観光協会へ移行することにより、コスト削減や時宜を得たプロモーションの実施が見込まれることから、引き続き関係団体との連携を深めながら取組を進めていく必要があります。	b	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由		
A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	新型コロナウイルス感染症の拡大により、成果指標の目標を達成できませんでしたが、初開催となった「川崎夜市」や、3年振りの開催となったかわさき市民祭りでは多数の来場者を得るなど、コロナ禍においても本市への誘客につなげることができたことから、施策への貢献は一定程度ありました。		

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 国による旅行支援策や外国人観光客の入国制限緩和等により、国内外からの観光に関する需要が徐々に増加してきていることから、ニーズに合わせながら、国内外の誘客に向けて、ナイトタイムエコノミーの取組や新たな観光資源の発掘等を進めていきます。 また、成果指標である「主要観光施設の年間観光客数」、「宿泊施設の年間宿泊客数」等については、新型コロナウイルス感染症の拡大等による見学受入施設の受入縮小や訪日外国人の入国制限などの要因で、目標未達成となりました。 今後は、外国人観光客需要の復活を捉えながら、市制100周年記念事業との連携を図ることで、目標達成に向けた具体的な誘客施策の検討を進めていきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①新・かわさき観光振興プランに基づく施策の展開 ②本市の多彩な観光資源の魅力発信と多様な広報戦略の実施(主要観光施設の年間観光客数1,971万人以上) ③旅行者の利便性が高い川崎での観光案内の提供(宿泊施設の年間宿泊客数204万人以上) ④住宅宿泊事業(民泊事業)の適正な運営確保と活用 ⑤外国人観光客の誘客促進及び観光客受入態勢の充実(宿泊施設の年間宿泊客数【外国人】24万人以上) ⑥市民文化の創造と地域経済の活性化を推進するかわさき市民祭りの開催
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

# 令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要									
事務事業	事務事業コード	事務事業名						政策体系別計画の記載	
	40902020	産業観光推進事業						有	
担当	組織コード	所属名							
	283990	経済労働局観光・地域活力推進部							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等 の分類	分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)		
	—	—		その他			—		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施		<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託		<input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理		<input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働		<input checked="" type="checkbox"/> その他
実施根拠 (法令・要綱等)	<input type="checkbox"/> 国・県の制度		<input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度		<input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度				
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、産業振興プラン、文化芸術振興計画、シティプロモーション戦略プラン、新・かわさき観光振興プラン								
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		8.9	各企業のSDGsの取組を産業観光の魅力として発信することにより、本市での持続可能な観光産業の振興を図る。						
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名			
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度	
	事業費 A	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0	—	0
		市債	0	—	0	0	0	—	0
		その他特財	0	—	0	0	0	—	0
		一般財源	13,000	—	13,000	12,800	13,000	—	13,000
		人件費※ B	12,552	12,552	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)	25,552	25,552	13,000	12,800	0	13,000	0	
人工(単位:人)	1.49								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	戦略的なシティプロモーション
	施策	川崎の特性を活かした観光の振興
	直接目標	市内への集客及び滞在を増加させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)		
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)		
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)		
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容		

実施結果 (Do)												
上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った	2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った	3. ほぼ目標どおり						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標とおり達成できました。 ①工場夜景の定期ツアーが再開となったほか、市内発着工場夜景ツアーの新規造成や東京発川崎着の工場夜景ツアーの新規造成などによって、工場夜景・産業観光ツアーの実施回数については目標を上回ったものの、新型コロナウイルス感染症への対応として、参加者上限を少なく設定しているツアーが多いことから、工場夜景・産業観光ツアーの年間参加者数は目標を下回りました。今後は、国の補助制度について民間事業者に周知するなど、新規ツアーの造成や既存ツアーのプラッシュアップの後押しに努めることで、参加者数の上昇に繋げてまいります。 ②教育旅行誘致活動として、市内宿泊施設と定期的に勉強会を行い、民間事業者による誘致活動と連動して産業観光情報の発信を行ったほか、コロナ禍によって見学受入を停止していた各企業へのヒアリングを行うなど、見学受入再開に向けた取組を行いました。 ③川崎工場夜景等のガイド養成として、「ようこそ！かわさき検定」の合格者を対象とした川崎工場夜景等のガイド養成講座を3年振りに開催しました。受講者のうち4名がOJT研修に移行し、民間ツアーのボランティアガイドとなるよう育成に繋げることができます。 ④訪日外国人の入国制限緩和が進んできていることから、富裕層向けプロモーションとして、工場夜景ツアーの魅力を英字メディアに掲載したほか、海外向けにSNSを活用して市内の観光資源を情報発信するなど、インバウンド需要の拡大に向けて本市のPRに繋げる取組を行いました。										
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)					目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	工場夜景・産業観光ツアーの実施回数					目標	100	110	120	130	回 (「年」表記)	
	説明	工場夜景・産業観光ツアーの実施回数の集計					実績	231	—	—	—	
2 成果指標	工場夜景・産業観光ツアーの年間参加者数					目標	8,350	8,600	8,900	9,200	人 (「年」表記)	
	説明	工場夜景ツアー及び産業観光ツアーの参加者数の集計					実績	7,053	—	—	—	
3	説明					目標	—	—	—	—		
	説明						実績	—	—	—	—	

実施結果 (Do)												
上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った	2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った	3. ほぼ目標どおり						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標とおり達成できました。 ①工場夜景の定期ツアーが再開となったほか、市内発着工場夜景ツアーの新規造成や東京発川崎着の工場夜景ツアーの新規造成などによって、工場夜景・産業観光ツアーの実施回数については目標を上回ったものの、新型コロナウイルス感染症への対応として、参加者上限を少なく設定しているツアーが多いことから、工場夜景・産業観光ツアーの年間参加者数は目標を下回りました。今後は、国の補助制度について民間事業者に周知するなど、新規ツアーの造成や既存ツアーのプラッシュアップの後押しに努めることで、参加者数の上昇に繋げてまいります。 ②教育旅行誘致活動として、市内宿泊施設と定期的に勉強会を行い、民間事業者による誘致活動と連動して産業観光情報の発信を行ったほか、コロナ禍によって見学受入を停止していた各企業へのヒアリングを行うなど、見学受入再開に向けた取組を行いました。 ③川崎工場夜景等のガイド養成として、「ようこそ！かわさき検定」の合格者を対象とした川崎工場夜景等のガイド養成講座を3年振りに開催しました。受講者のうち4名がOJT研修に移行し、民間ツアーのボランティアガイドとなるよう育成に繋げることができます。 ④訪日外国人の入国制限緩和が進んできていることから、富裕層向けプロモーションとして、工場夜景ツアーの魅力を英字メディアに掲載したほか、海外向けにSNSを活用して市内の観光資源を情報発信するなど、インバウンド需要の拡大に向けて本市のPRに繋げる取組を行いました。										
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)					目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	工場夜景・産業観光ツアーの実施回数					目標	100	110	120	130	回 (「年」表記)	
	説明	工場夜景・産業観光ツアーの実施回数の集計					実績	231	—	—	—	
2 成果指標	工場夜景・産業観光ツアーの年間参加者数					目標	8,350	8,600	8,900	9,200	人 (「年」表記)	
	説明	工場夜景ツアー及び産業観光ツアーの参加者数の集計					実績	7,053	—	—	—	
3	説明					目標	—	—	—	—		
	説明						実績	—	—	—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	2022年の訪日外客数は、推計3,831,900人となりました。6月より観光目的の入国受入れについて段階的な水際措置の緩和がなされ、10月以降からは本格的な受け入れが再開されましたが、新型コロナウイルス感染症の影響が無い2019年と比較すると90%減の数値となりました。尚、2023年2月の訪日外客数は1,475,455人と前年同月比で約8.7倍となっていることから、回復基調に入ったことが見られます。(2023.5.22日本政府観光局)		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:新・かわさき観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。 H28年度:新・かわさき観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。 H27年度:観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。 H26年度:観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。		
評価項目			
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?		a. 薄れていない b. 薄れている
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?		a. 事例はない b. 事例がある
	評価の理由	国による旅行支援策や外国人観光客の入国制限緩和等により、国内外からの観光に関する需要が徐々に増加してきていることから、ニーズに合わせた観光施策を官民の連携によって推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない
	評価の理由	ほぼ目標とおり達成できているものの、結実に時間を要する教育旅行誘致や新たな定期ツアーの造成といった大口の誘客につながる取組を着実に実施していくことで、中長期的にも安定した誘客に繋げていく必要があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?		a. 可能性はない b. 可能性はある
	評価の理由	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	
評価の理由	市が直営で行っている業務の一部を川崎産業観光振興協議会や川崎市観光協会へ移行することにより、コスト削減や時宜を得たプロモーションの実施が見込まれます。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	民間主導の観光振興として新たな工場夜景ツアーが複数造成されるよう支援を行うなど、本市への誘客につなげることができたことから、施策への貢献は一定程度ありました。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 川崎産業観光振興協議会と連携し、工場夜景ツアーの支援や情報発信を行うほか、教育旅行の誘致に向けた学習プログラムの作成、「ようこそ！かわさき検定」やガイド養成講座の実施などを通じ、産業観光の認知度向上と本市への誘客を図る。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①本市の強みを活かした産業観光ツアー及び工場夜景ツアーの推進 ②教育旅行誘致活動の実施 ③川崎工場夜景等のガイド養成 ④インバウンド観光の推進
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

# 令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要									
事務事業	事務事業コード	事務事業名						政策体系別計画の記載	
	40902030	市制記念花火大会事業						有	
担当	組織コード	所属名							
	283990	経済労働局観光・地域活力推進部							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等 の分類	分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)		
	—	—		イベント等			—		
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠 (法令・要綱等)	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン、文化芸術振興計画、新・かわさき観光振興プラン								
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		8.9	「ふるさと・川崎」の意識が醸成される安全かつ楽しい花火大会を実施することで、本市の持続可能な観光産業の促進につなげる。						
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名			
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度	
	事業費 A	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0	—	0
		市債	0	—	0	0	0	—	0
		その他特財	0	—	0	0	0	—	0
		一般財源	88,280	—	88,280	99,830	88,280	—	88,280
		人件費※ B	8,003	8,003	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)	96,283	8,180	88,280	99,830	0	88,280	0	
	人工(単位:人)	0.95							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)									
政策体系	政策	戦略的なシティプロモーション							
	施策	川崎の特性を活かした観光の振興							
	直接目標	市内への集客及び滞在を増加させる							
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	主に川崎市民								
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	花火大会を安全に楽しんでもらうとともに、「ふるさと・川崎」の意識を醸成しながら、市内観光産業の活性化を図ります。								
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	花火を楽しんでもらえるよう打上内容等に工夫を凝らすとともに、事故のないよう観客動線の確保や警備を充実させて安全に開催します。								
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①観賞客の安全確保及び継続可能な花火大会の企画の立案・実施(有料協賛席販売数:5,250席以上) ②民間事業者との連携による安全で楽しい大会の運営計画の策定と実施 ③会場周辺の環境変化に対応した警備計画の策定、実施 ④協賛席の定着に向けた広報の実施								

実施結果 (Do)									
上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	5	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. [ほぼ目標どおり]	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「數値等により具体的に実績を示すことができる取組」又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を大きく下回りました。 ①②③④新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、共同主催者である市観光協会及び高津観光協会と協議を行うとともに、合同開催予定の世田谷区とも情報共有を図りながら、安全・安心な花火大会開催の可否等について検討した結果、今年度の開催を中止することとし、世田谷区と同日発表しました。今後は、来年度の実施に向け、新型コロナウイルス感染症の収束状況や国の催事制限等に留意しながら、集客促進に向けた魅力ある企画を立案するとともに、安全な大会実施に向けた警備関係者等との綿密な協議・調整を行います。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果 指標	有料協賛席チケット販売数			目標	5,250	5,250	5,250	5,250	席
	説明	花火大会当日の会場内有料協賛席チケットの販売数			実績	0	—	—	
2				目標					
	説明				実績	—	—	—	
3				目標					
	説明				実績	—	—	—	
4				目標					
	説明				実績	—	—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	近年の気候変動や来場者数の増加に対し、周辺環境の保全や観客の安全確保に最大限留意して、事業を実施する必要があります。また、国の新型コロナウイルス感染症対策が緩和傾向であるため、催物の開催制限の改正状況に留意する必要があります。			
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施			
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度：平成29年度に落雷及びゲリラ豪雨の影響で中止になったことを踏まえ、観客の安全確保を図るため、平成30年度からは秋に開催することとしました。 H27年度：以前は、東京会場上流側緩衝地帯については観客の立ち入りを禁止していましたが、東京会場での観客増に対応するため、保安と周辺住民の住環境保全に留意しつつ、その一部に上野毛B地区有料協賛席を新たに設定しました。			
評価項目	評価			
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	<b>b</b>
	評価の理由	令和元年度まで来場者数やチケット販売数等が増加しておりニーズは薄れていないため、国の感染症に対する催物開催制限等に留意して実施する必要があります。遊園地等での小規模な花火打上は民間で実施されていますが、公共空間における大規模な花火大会の場合は、周辺の交通規制や警備・医療体制の確保等の課題が多いため行政による実施が不可欠です。		
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>c</b>
	評価の理由	令和元年度までは有料協賛席チケットの販売数が目標値近くまで伸び、「ふるさと川崎」の意識の高揚や地域経済の活性化に貢献していましたが、令和2年度から4年度まで新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止としたため成果を上げることができませんでした。		
	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>	
<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>	
効率性	評価の理由	既に運営主管業務を民間に委託し有料協賛席の運営を任せ等のコスト削減やサービス向上を図っていますが、近年安全対策費用が膨らんできているため、持続的に事業を実施するためには事業手法の見直しを検討する必要があります。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由		
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>C</b>	市が主体となってから40年余開催している市民の期待が高い事業であり、また民間の活用により効率性の高い事業執行を行うことで令和元年度までは成果指標が目標に向け徐々に上がっておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度から4年度まで開催中止としたため施策に貢献できませんでした。	

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>	マスク着用の見直しや感染症法の位置づけの変更を予定するなど、国の新型コロナウイルス感染症対策が緩和傾向であるため、今後の催物の開催制限の見直し等に留意し、安全・安心な花火大会を開催します。花火大会の持続的な開催に向けて、協賛金収入の確保を図るとともに、集客促進に向けた魅力ある花火プログラムの企画や積極的な広報を行い、有料協賛席チケットの販売数増加に向けた改善を図ります。また、今後も世田谷区たまがわ花火大会と連携してPRすることにより、効率的かつ効果的に開催していきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①観賞客の安全確保及び継続可能な花火大会の企画の立案・実施(有料協賛席販売数:5,250席以上) ②民間事業者との連携による安全で楽しい大会の運営計画の策定と実施 ③会場周辺の環境変化に対応した警備計画の策定、実施 ④協賛席の定着に向けた広報の実施	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所		<b>変更箇所</b> (上記計画上の記載に対する変更箇所)	<b>変更の理由</b>

# 令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要										
事務事業	事務事業コード	事務事業名						政策体系別計画の記載		
	40902040	競輪場整備事業						有		
担当	組織コード	所属名								
	286100	経済労働局公営事業部総務課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)			
	—	—		施設の管理・運営			—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度									
(法令・要綱等)	富士見周辺地区整備基本計画、川崎競輪場再整備基本計画									
総合計画と連携する計画等	かわさき強靭化計画、産業振興プラン、スポーツ推進計画、新・かわさき観光振興プラン									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	11 経済成長と社会課題解決 SDGsの実現に向けた取り組み	11.7	「公園との一体感を感じられる空間づくり」や「持続可能な事業運営の確立に向けた施設づくり」に向けてイベントや施設整備に取り組み、人々が利用しやすいスペースを提供する。							
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名				
	取組2(6)特別会計の健全化					1・競輪事業特別会計の健全化に向けた取組の推進				
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
	事業費 A	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0	—	0	
		市債	0	—	0	0	0	—	0	
		その他特財	481,218	—	481,218	617,512	481,218	—	481,218	
		一般財源	0	—	0	0	0	—	0	
		人件費※ B	7,919	7,919	0	0	0	0	0	
		総コスト(A+B)	489,137	448,151	481,218	617,512	0	481,218	0	
人工(単位:人)	0.94									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)									
政策体系	政 策	戦略的なシティプロモーション							
	施 策	川崎の特性を活かした観光の振興							
	直接目標	市内への集客及び滞在を増加させる							
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者等								
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「公園との一体感を感じられる空間づくり」や「持続可能な事業運営の確立に向けた施設づくり」を目指し、施設整備を行うことで集客力を高めます。								
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎競輪場施設の長寿命化等のための整備に取り組みます。 既存施設の設備更新工事、維持修繕工事を実施します。 施設整備・維持管理に必要な競輪施設等整備事業基金の積立・取崩を計画的に実施します。								
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①「川崎競輪場再整備基本計画」に基づく施設の再整備の推進 ・東サイドスタンド解体撤去及びバンク改修等工事の実施 ②競輪場施設・設備の耐用年数に応じた整備・改修の実施 ・老朽化設備の更新工事及び維持修繕工事の実施								

実施結果 (Do)										
上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. (ほぼ)目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った							
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数量等により具体的に実績を示すことができる取組」又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、東サイドスタンドの除却を実施し、バンクの全面改修工事に着手しました。 ②については、安定した競輪開催のために必要となる維持修繕工事や選手宿舎である小向会館の女子トイレ設置工事を実施しました。									
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	説明				目標					
					実績	—	—	—	—	
2	説明				目標					
					実績	—	—	—	—	
3	説明				目標					
					実績	—	—	—	—	
4	説明				目標					
					実績	—	—	—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		趣味やレジャーの多様化が進んでいる中で、入場者数が減少傾向にあります。		
<b>事業の見直し・改善内容</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R4年度:競輪事業特別会計全体の収支を勘案し、基金の範囲内で整備事業を実施できるよう工事の平準化を図りました。		
評価項目			評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?			a. 薄れていない b. 薄れている
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?			a. 事例はない b. 事例がある
	評価の理由	競輪場と公園との一体感を感じられる空間づくり、競輪事業が持続可能な事業運営の確立に向けた施設づくりを行うことにより、富士見周辺地区の魅力を高め、まちづくりに貢献しています。		
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?			a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない
	評価の理由	老朽化設備の更新工事及び維持修繕工事の実施により、お客様の観戦環境の向上を図りました。		
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?			a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?			a. 可能性はない b. 可能性はある
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?			a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み
評価の理由		今後の競輪場の整備については、基金の範囲内で、効果的・効率的な施設となるよう仕様の見直しや整備順・規模などの整備方法の検討を行う必要があります。		
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	・競輪場内の照明を一部LED化を実施し、観戦環境の向上を図ったほか、競輪開催中に砂子通街角ミュージックと連携した音楽関連イベントを実施するとともに、キッチンカーの出店や抽選会を実施することで、「公園との一体感を感じられる空間づくり」の実現に向けて富士見公園への多くの新たな来場者を獲得する等、施策への貢献はありました。	

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性			
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	・「川崎競輪場再整備基本計画」のコンセプトの実現に向け、時代の変化に対応しながら、引き続き、基金の範囲内で、効果的・効率的な施設となるよう、関係局や関係者と調整を図ります。			
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①川崎競輪場再整備基本計画に基づく施設の再整備の推進 ②全国都市緑化かわさきフェアと連携した取組の検討・実施 ③競輪場施設・設備の耐用年数に応じた老朽化設備の更新工事及び維持修繕工事の実施				
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所		<b>変更箇所</b> (上記計画上の記載に対する変更箇所)				
		変更の理由				

# 令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要									
事務事業	事務事業コード	事務事業名						政策体系別計画の記載	
	40902050	競輪等開催・運営事業						有	
担当	組織コード	所属名							
	286300	経済労働局公営事業部業務課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)		
	—	—		その他			—		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度								
(法令・要綱等)	自転車競技法								
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン、自転車活用推進計画、新・かわさき観光振興プラン								
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.7	競輪の効率的な事業運営を推進し、事業の収益性を高めることにより、安定的に一般会計への繰出を行えるようにします。競輪場施設を利用したイベント等の開催を行うことで、だれもが来場して楽しめる競輪場を目指します。						
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名			
	取組2(6)特別会計の健全化					1・競輪事業特別会計の健全化に向けた取組の推進			
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度	
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	22,455,626	21,278,083	22,455,626	24,915,352	22,455,626		22,455,626	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	0		0
		市債	0	-	0	0	0		0
		その他特財	22,455,626	-	22,455,626	24,915,352	22,455,626		22,455,626
		一般財源	0	-	0	0	0		0
人件費※ B	90,895	90,895	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	22,546,521	21,368,978	22,455,626	24,915,352	0	22,455,626	0	22,455,626	
人工(単位:人)	10.79								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)									
政策体系	政策	戦略的なシティプロモーション							
	施策	川崎の特性を活かした観光の振興							
	直接目標	市内への集客及び滞在を増加させる							
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	競輪場来場者								
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	競輪の効率的な事業運営を推進し、事業の収益性を高めることにより、安定的に一般会計への繰出を行えるようにします。競輪場施設を利用したイベント等の開催を行うことで、だれもが来場して楽しめる競輪場を目指します。								
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	包括的な業務委託により、柔軟かつ効果的・効率的な事業運営によるトータルコストの削減、ファンサービスの向上などを通じた来場者数・車券売上の増進、既存施設の有効活用による収入増、市民利用・多目的利用の一層の推進を図り、競輪事業の効果的・効率的な実施及び市民に親しまれ地域の活性化に資する競輪場を目指します。また、特別競輪の誘致活動を推進します。								
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①包括的な業務委託による効率的・効果的な運営方法による競輪の開催 ②新規ファンの獲得や地域の活性化に資する競輪場に向けた取組の推進 ③特別競輪誘致活動の展開 ④企画レースや協賛レース等の開催による収益の向上(一般会計への繰出金1.3億円以上)								

実施結果 (Do)										
上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った							
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「數値等でより具体的に実績を示すことができる取組」又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①令和3年度にプロボーザル方式により選定した事業者と包括的な業務委託契約を締結し、包括的な業務委託による効果的・効率的な事業運営、ミッドナイト競輪や他の競輪施行者による借上開催などの取組により、一般会計へ1.3億円を繰り出しました。 ②新規ファン獲得のため、ガールズ競輪を4回、ミッドナイト競輪を4回開催しました。また、競輪場内にBMX・スケートボード練習場を開設し、スクールなど運営を開始しました。そのほか、近隣の商店街と連携し「いさご通り街角ミュージック」を開催しました。 ③特別競輪GII サマーナイトフェスティバルの開催に向け、競輪関係団体に誘致活動を実施しました。 ④各種協賛競輪の開催や川崎競輪場を小田原市に貸し出し、ミッドナイト競輪を2回開催し、収益向上に繋げました。									
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	一般会計への繰出金				目標	1.3	1.3	1.3	1.4	億円
	説明	一般会計への繰出額を増加させるために様々な売上向上策や経費削減策に取り組む必要があります。				実績	1.3	—	—	
2					目標					
	説明					実績	—	—	—	
3					目標					
	説明					実績	—	—	—	
4					目標					
	説明					実績	—	—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		趣味やレジャーの多様化が進んでいますが、ミッドナイト競輪等新たな開催形態での競輪実施により、車券売上額は向上しています。全国競輪施行者協議会の通知等により相談窓口設置等のギャンブル等依存症対策に取り組んでいますが、今後もIR整備に係る国等の動向を注視する必要があります。		
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R4年度:H29年度に導入した包括的な業務委託について、令和3年度に、総務委員会の意見を反映させるよう仕様書・募集要項等の見直し、事業者の公募、選定、契約に向けた調整等を行い、令和4年度から「第2次包括的な業務委託」として、受託事業者と基本協定を締結し、地方財政の健全化を図り、市民に親しまれ地域の活性化に資するよう川崎競輪の開催業務等を実施しています。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?			a. b. 薄れている
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?			a. b. 事例はない c. 事例がある
	評価の理由	競輪事業は、都道府県及び総務大臣が指定する市町村だけが実施するものであり、競輪事業の収益は一般会計に繰り出し、義務教育施設整備等に充当されています。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?			a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がらない
	評価の理由	環境整備等の取組や包括的な業務委託の見直しをはじめ、効率的な競輪開催の実施により、一般会計へ安定的な繰出を行っています。今後も効果的・効率的な運営を行い安定的な繰出ができるように努めています。		
	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?			a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み
効率性	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?			a. 可能性はない b. 可能性はある
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?			a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み
	評価の理由	令和4年度から「第2次包括的な業務委託」を実施したことにより、効率的な業務運営を行っていますが、引き続き業務の見直しを行い、改善を図っていきます。		
貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由		
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	GIII競輪の開催やミッドナイト競輪等を実施し収益を向上させることで、目標の金額1.3億円(競馬組合からの収益分配金を除く)を一般会計に繰り出したほか、街角ミュージックライブやスポーツカー等の展示イベントを開催することで、来場機会を創出する等、施策への貢献がありました。	

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性			
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	今後も、競輪事業の業務体制の効率化について更なる精査を行いながら、引き続き、事業の効率化や売上向上のための各種施策の改善を行い、「持続可能な事業運営の確立」、「市民に親しまれる競輪場づくり」を推進するとともに、一般会計への繰出金を確保するよう効率的な事業運営を行ってまいります。			
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①包括的な業務委託により、柔軟かつ効率的・効果的に事業運営を行います。 ②競輪初心者教室、ガールズケイリン等の実施により、新規ファンの獲得に向けた取組を推進します。 ③子ども自転車教室等の開催により、市民に親しまれ、地域の活性化に資する競輪場に向けた取組を推進します。 ④特別競輪の誘致活動の展開や、企画レース・協賛レース等の開催により収益の向上を図ります。 ⑤一般会計への繰出金(1.3億円以上)				
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所		変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)				
		変更の理由				